

地銀協レポート

Vol.6

2022年8月22日公表

レポート

広がりを見せる地方銀行の再生可能エネルギー事業への取り組み

企画調査部

地方銀行における金融経済教育の取り組み

総合企画室

協会ニュース

- 2022年度の地銀協役員について
- 「地方銀行のDX推進Webキャンプ」の開催
- 政府系金融機関との意見交換会等の開催
- 令和4年7～8月に発生した大雨に係る災害義援金

統計グラフ

- マイナンバーカードの取得状況

広がりを見せる地方銀行の 再生可能エネルギー事業への取り組み



企画調査部 調査役 古屋 優子
松室 直樹

要 旨

- 2020年10月、わが国政府は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。この達成に向けた施策の柱として、政府は再生可能エネルギーの主力電源化を目指しています。
- 地方銀行は、自ら発電事業へ参入するほか、地域の関係者と連携し、地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用拡大に積極的に取り組んでいます。
- 多くの地方自治体が2050年カーボンニュートラルに取り組むことを表明している中、今後、地方銀行による再エネ等を活用した地域の脱炭素化の支援の動きが広がっていくと考えられます。

1. わが国の再生可能エネルギーの現状と課題

(1) 2050年カーボンニュートラルを目指す政府

2020年10月、わが国政府は、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。また、2021年4月には、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指すこと、さらに50%削減の高みに向け挑戦を続けることを表明しました。

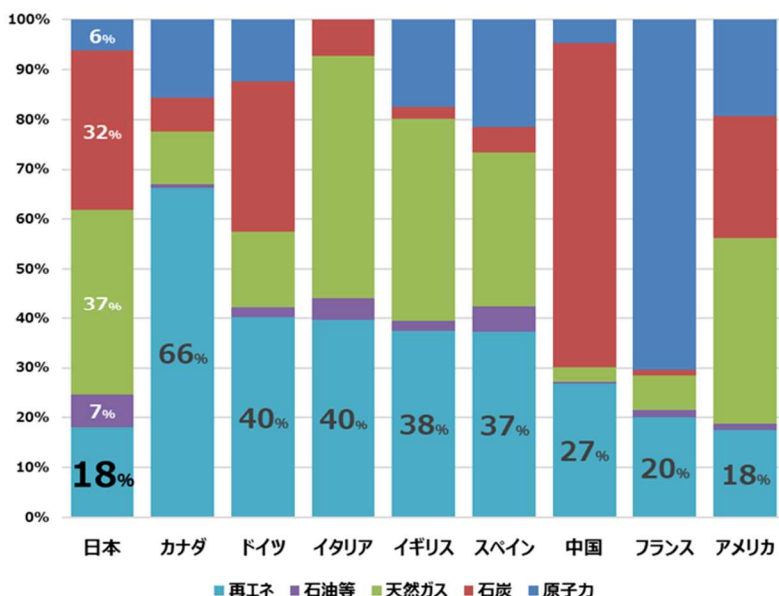
これを達成するためには、温室効果ガス排出量の80%以上を占めるエネルギー分野の取り組みが特に重要となっています。その鍵となるのが、石炭や石油等の化石燃料を直接利用するのではなく、電気利用へと代替していく「電化」¹を促進していくことと、そもそも温室効果

ガスを排出しない電源を増やす「脱炭素化」です。

現在、日本国内で発電される電力の70%以上は、化石燃料由来のものとなっています。一方、再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力は20%弱に留まっており、諸外国と比較すると、その割合は低い状況です（図表1参照）。

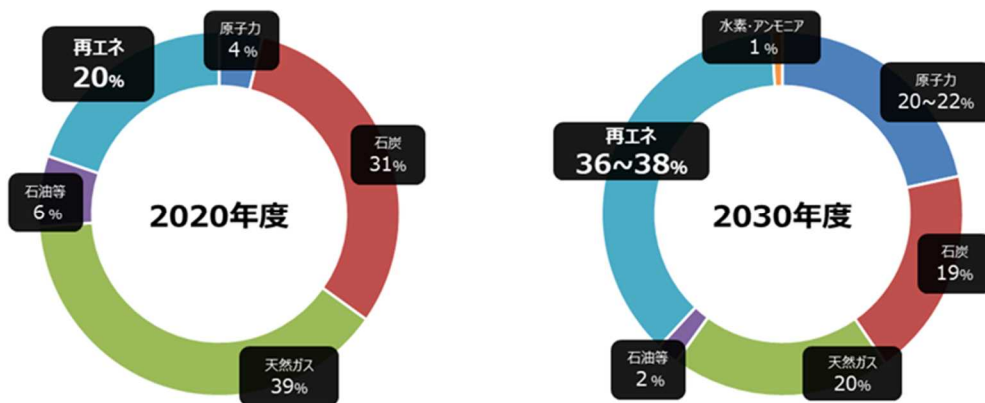
このため、政府は、2021年10月に策定した「第6次エネルギー基本計画」において、再エネ由来の発電割合を2030年度までに36~38%程度に高める野心的な目標を掲げています（図表2参照）。

【（図表1）世界の再エネ発電割合（2019）】



▲ 資源エネルギー庁 国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案（2021年10月）より当協会作成

【（図表2）電源構成割合（発電量）】



▲ 資源エネルギー庁 総合エネルギー統計（2020年度）より当協会作成

(2) 地域における機運の高まり

政府の目標設定等の動きを受け、カーボンニュートラルの実現に向けて、地域の再エネ等を活用した脱炭素化に取り組む地方自治体が増えています²。

カーボンニュートラルの取り組みには相当な投資が必要とされており、金融が果たす役割が重要になります。また、地域によって、産業構造は区々であることに加え、風の強さや日照時間等の自然条件により最適な再エネは異なっています。地域の関係者が連携しながら、再

エネを地域内で効率よく循環させる仕組みの構築や、再エネ事業の創出による地域経済活性化に取り組む中で、地域特性を熟知している地方銀行には、その中心的な役割を担うことが期待されています。

こうした中、自ら再エネ発電事業へ参入したり、地域連携を通じて再エネ事業に取り組む地方銀行が見られます。

2. 地方銀行の取り組み

① 風力発電で地域活性化を目指す～北都銀行～

秋田県に本店を置く**北都銀行**は、2012年9月、地元企業等とともに、県内の風力発電事業に取り組む「㈱ウエンティ・ジャパン」を設立しました³。

秋田県沿岸部は、年間を通して日本海側から風が吹きつける風力発電の適地であり、同社は、これまで県内に38基の陸上風力発電設備（一般家庭約6万世帯分の電力を供給可）を設置しています。発電所の開発・保守管理等の関連事業により、雇用が創出され、県内企業による部品生産が開始される等、県内経済への波及効果が表れているとのこと。

また、同行は、2021年5月、同社、秋田大学、三菱商事エナジーソリューションズ㈱との間で、風力発電分野における産学金連携協定を締結しています。同行によれば、この協定に基づき、現在、地域の再エネ関連産業の発展に必要な施策を検討したり、秋田大学が秋田潟上ウインドファーム⁴の風況データ等を分析することで、県内の風力発電事業の更なる可能性を探っているとのこと。

さらに、同社は、2021年12月、経済産業省・国土交通省より、洋上風力発電の整備促進区域に指定された秋田県由利本荘市沖における発電事業者に選定されました。事業規模は約60万世帯の電力需要を賄える最大発電出力81.9万kWと、国内最大級の風力発電の電源となります。

現在、秋田県内では、上記を含む4つの海域で洋上風力発電所の開発計

画が進められています。建設・運転コスト等を勘案すると、総事業費は全体で約2兆円とされていますが、県内への経済波及効果は約3,500億円に留まると試算されています。**北都銀行**は、再エネ活用による県内経済の活性化に向けて、これらの開発計画に積極的に関与していく方針です。

洋上風力発電設備（1基）の部品は約2万点あり、現状、その多くを海外から輸入しています。同行は、今後、洋上風力発電設備の建設・運用に関するロードマップの作成等を進め、メンテナンスに必要な部品や工事内容等の事業の「見える化」を図り、県内企業の納入率を高めることで、経済波及効果の引き上げに繋げることを目指しています。将来的には、県内で部品を内製化できるようなサプライチェーンも構築したいとしています。

【(図表3) 秋田潟上ウインドファーム】



▲ 北都銀行提供

② 地方自治体と共同で再エネの「地産地消」に取り組む～第四北越銀行～

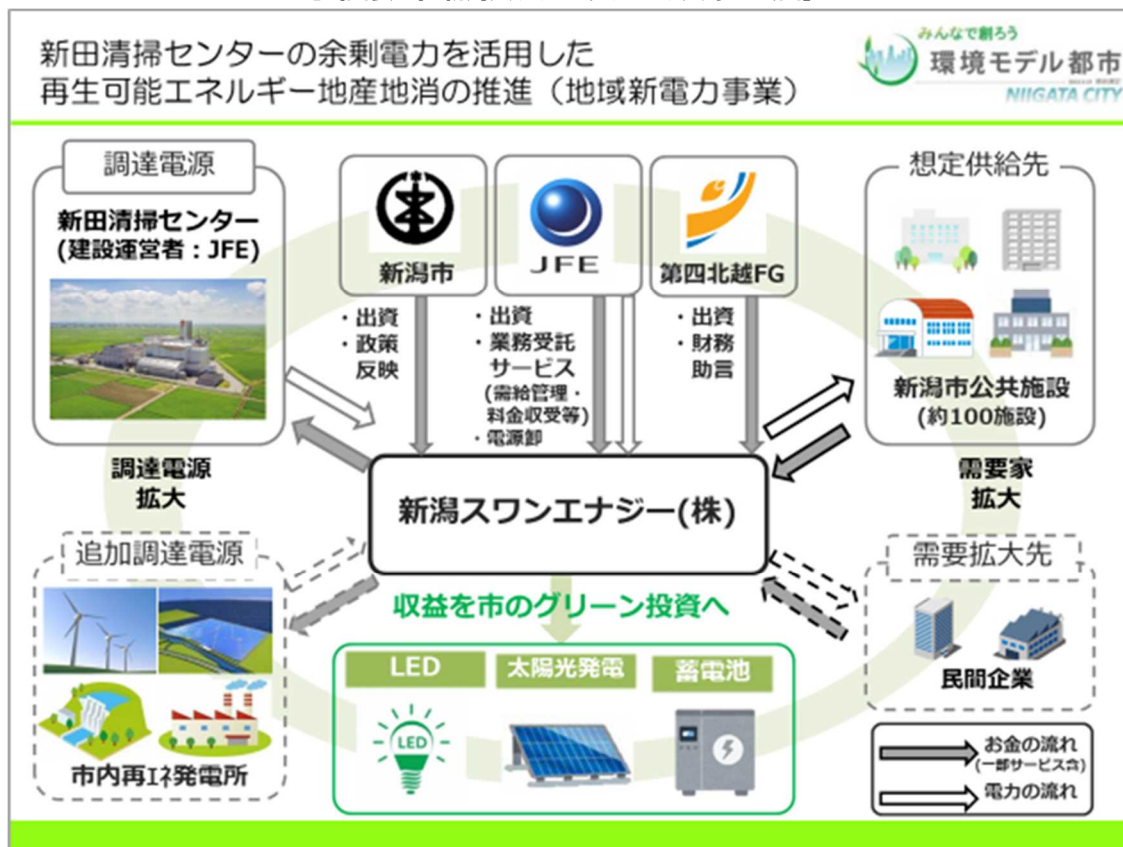
新潟県に本店を置く**第四北越銀行**は、2019年7月、新潟市、JFEエンジニアリング(株)との共同出資(旧第四銀行が5%出資)により、地域新電力会社「新潟スワンエナジー(株)」を設立し、同社は同年11月より電力小売事業を開始しました。

これまでも新潟県内で再エネ発電事業は行われていたものの、その多くは県外企業によるものであり、発電した電力とその販売収益は県外に流出していました。再エネの地産地消とその収益を地域に還元する観点から、新潟市が、環境問題を始めとする地域課題の解決に積極的に取り組んでいた同行に対して会社設立への協力を依頼したとのこと。

同社は、新潟市が保有するゴミ焼却施設(新田清掃センター)の余熱を利用した発電施設等、地域内33か所の発電施設から再エネ電力を調達し、新潟市内の公共施設や民間事業者計310先に電力を供給しています(2021年度の供給実績は30,672千kWh)。

今後、再エネ電源の調達先と供給先の拡大を目指す中で、地域に多くの取引先と接点のある同行が、ビジネスマッチング等により調達先・供給先の開拓を積極的に支援していきたいとしています。

【(図表4) 新潟スワンエナジーのスキーム図】



▲ 第四北越銀行提供

また、**第四北越銀行**は、2022年3月に柏崎市が中心となり設立した地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー(株)」に対しても、地元企業等と共同出資(同行が1.66%出資)をしています。柏崎市は、「持続可能な脱炭素のまち」の形成を目指して様々な検討を進めており、同社は、2022年度中(予定)の事業開始以降、まずは柏崎市内の遊休土地への太陽光発電設備の設置を進

め、発電した電力を市内の公共施設や民間企業に供給していく計画です。将来的には、これまで柏崎羽根原子力発電所が発電した電力を首都圏に供給していたように、同社が発電する再エネの余剰電力を首都圏に供給することも目指しています。同行は、同社の事業計画の作成や、その円滑な実行を支援していきたいとしています。

③国内初の銀行子会社による再エネ発電事業の取り組み～山陰合同銀行～

島根県に本店を置く**山陰合同銀行**は、2022年7月、同行100%出資により、金融機関初となる再エネ発電・電力供給事業を営む子会社「**ごうぎんエナジー**」を設立しました⁵。

同行の地元地域である島根県・鳥取県は、他の地域に比べて、再エネ電力の供給量が少なく、再エネの普及率が低いとのこと。こうした中、同行は、地域の脱炭素化を加速させるため、銀行自らがリスクをとって再エネ事業会社を設立しました。金融庁から子会社の認可を取得する際は、地域貢献への想いを高く評価されたとのこと。

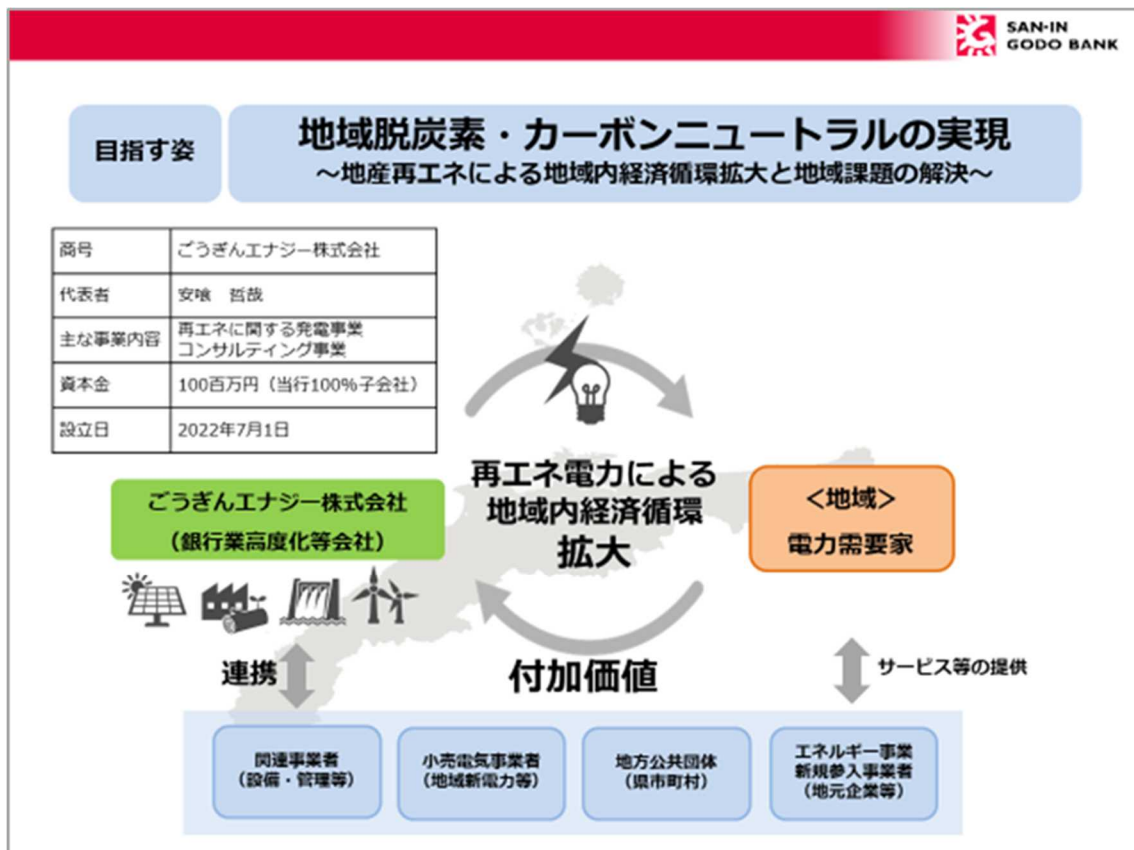
同社は、銀行とグループ会社からの出向者計5名でスタートし、①再エネ電源の取得・維持管理等、②電力の販売、③再エネ・省エネノウハウを活かした環境関連コンサルティングを事業の柱としています。まずは、太陽

光や水力等の再エネ電源の取得に力を入れたいとしており、50～100億円程度の投資を計画しています。投資計画の1つとして、鳥取県米子市と境港市が進める脱炭素先行地域⁶計画に参画し、地元企業と協力して公共施設や耕作放棄地等に太陽光発電施設（約14千kW）を整備するとしています。これにより、2023年度中にも、連携する地域新電力を通じて約600の公共施設等に再エネ電力を供給する計画とのこと。

山陰合同銀行が子会社の設立を公表して以降、工場や事務所等への太陽光パネルの設置検討の相談や、施工・維持管理等での事業連携の提案等が多数寄せられており、同社に対する関心の高さが窺えるとのこと。

今後とも、地域の再エネ事業者等との連携を強化して、事業を軌道に乗せていきたいとしています。

【(図表5) ごうぎんエナジーの事業イメージ】



▲ 山陰合同銀行提供

山陰合同銀行のほかにも、2022年7月28日に、茨城県に本店を置く**常陽銀行**が、地域のカーボンニュートラルに資する再エネ事業を展開する「常陽グリーンエナジー」を子会社として設立しました。

また、長野県に本店を置く**八十二銀行**も、同年10月に再エネ発電事業等を営む子会社を設立する予定としています。

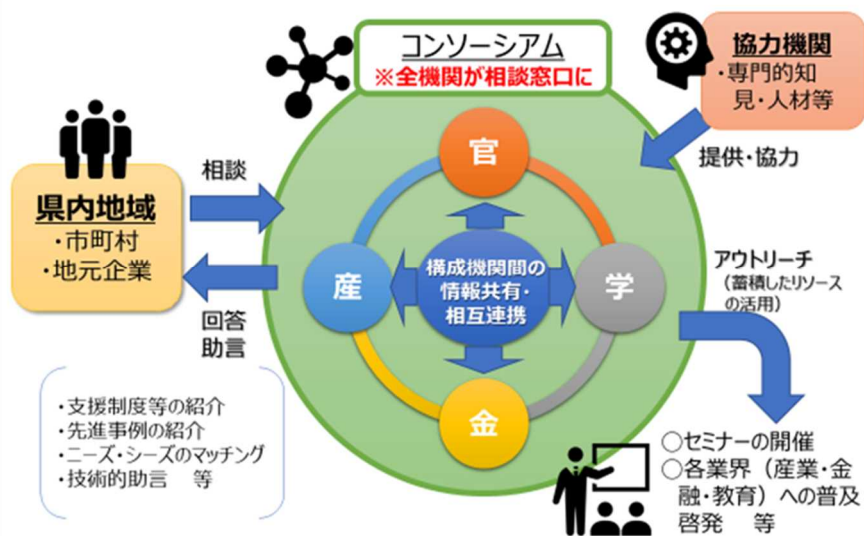
④太陽光を中心とする再エネの拡大に向けた地域コンソーシアムの設立～中国銀行～

岡山県に本店を置く**中国銀行**は、従来から全国各地の太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンスに積極的に取り組み、再エネ事業に関するノウハウを蓄積してきました。環境省と意見交換を行う中で、地域脱炭素は地域全体で取り組む必要があり、再エネ事業には、銀行だけではなく、産学官金が連携して取り組むべきと考えたとのことです。そして、同行・環境省中国四国地方環境事務所・岡山大学が共同事務局となる形で、岡山県、岡山経済同友会、県内に本店を置く金融機関等に呼びかけ、2022年3月、「地域脱炭素創生・岡山コンソー

シアム」の設立に繋がりました。本コンソーシアムは、地域の関係者の脱炭素意識の向上と、地域脱炭素の取り組み支援の2つを柱に検討を進めていく方針です。

岡山県は降雨量が少なく「晴れの国」と言われています。しかし、郊外を中心に太陽光発電の導入が進む一方、電力需要の高い都市部での導入が課題となっています。本コンソーシアムを通じて、都市部の公共施設や民間企業の建物の屋根・屋上への太陽光パネル設置等を進めていくとしており、太陽光発電の導入が広がっていくことが期待されています。

【(図表6) 地域脱炭素創生・岡山コンソーシアムの取り組み内容イメージ】



▲ 中国銀行提供

3. 今後の展望

2050年カーボンニュートラルに取り組むことを表明した地方自治体数は、749自治体にのぼります(2022年6月末時点)。今後、日本各地において脱炭素化が進められていく中で、地方銀行には、地域の関係者と連携・協力しつつ、地域全体の取り組みを主導していくことが期待されています。

今回ご紹介した取り組み以外にも、地方銀行において

再エネ等を活用した地域の脱炭素化の支援が始まっています。今後とも、地方銀行は子会社の設立や地域連携等を通じて、再エネの地産地消や発電設備導入の促進等、地域の取り組みを幅広く支援してまいります。また、そうした動きは間違いなく加速していくと考えられます。これからの地方銀行の取り組みにぜひご注目ください。

¹ 2020年度のわが国の電化率は、27.2%と欧州諸国に比べ低い。輸送動力の電動化や家庭のオール電化等、「電化」の余地があるとの指摘がある。

² 2021年6月に策定された「地域脱炭素ロードマップ」では、地域脱炭素は地域課題を解決し、地方創生に貢献できるものとされている。

³ フィデアホールディングス(北都銀行、山形県に本店を置く荘内銀行の持株会社)のグループ会社を通じて出資。

⁴ ウェンティ・ジャパンと三菱商事エナジーソリューションズとの共同プロジェクトで、2020年5月に稼働。国内最大規模となる22基の陸上風力発電設備を擁する。

⁵ 2021年11月に施行された改正銀行法により、銀行は、金融庁の認可を前提に、「持続可能な社会の構築に資する業務」等、より幅広い事業を営む会社(他業銀行業高度化等会社)を設立することが可能となった。

⁶ 2022年4月、米子市と境港市は、政府目標の2050年度に先駆けて2030年度までに脱炭素化を進める「脱炭素先行地域」として環境省から選定された。

地方銀行における 金融経済教育の取り組み



総合企画室 副調査役 若井 菜々子

要 旨

- 「お金とどのように付き合っていくか」を考え、実践していくことは、より快適で豊かな生活を過ごしていくために必要不可欠といっても過言ではありません。
- 地方銀行は、かねてより、金融経済教育に取り組んできましたが、近年、より分かりやすく、そして楽しく学んでいただけるよう、創意工夫を凝らした取り組みを進めています。
- 本レポートでは、それらの取り組みの中から、①親しみやすさを意識したウェブコンテンツの提供等（千葉銀行）、②キッチンカーを活用した金融・SDGs教室（東邦銀行）、③成年年齢引き下げに対応した動画の作成等（常陽銀行）、④行員の働く姿をよりリアルに見学できる職場体験の実施（福岡銀行）の4つの事例を紹介しています。

1. はじめに

お金とどのように付き合っていくか——様々なイベントが起こる人生において、私たちが安心安全に、そして心身ともに充実した生活をしていくために、いつ・どのように・どれくらいのお金が必要になるかを理解することはとても大切なことです。また、預金・資産運用・ローンなど様々な金融サービスを正しく理解し、利用していくことは、現代の生活に必要な不可欠と言っても過言ではありません。

地方銀行は、地域の将来を担う若い世代に対し、経済の仕組みや銀行の役割等への理解を深めていただくた

め、かねてより、金融経済教育に力を入れて取り組んできています¹。

本年4月には、成年年齢が引き下げられ、18歳から自らの責任でお金に関する様々な契約が可能となり、若年層に対する金融経済教育の重要性は一段と高まっています。こうした中で、地方銀行も、よりわかりやすく・親しみやすい内容となるよう、創意工夫を凝らした取り組みを進めています。

本レポートでは、こうした取り組みのうち、4行の事例を紹介します。

2. 親しみやすいウェブコンテンツ「お金リテラシー向上委員会」

千葉銀行は、本年4月、自行ウェブサイト内に、特設ページ「お金リテラシー向上委員会」を開設しました (https://www.chibabank.co.jp/special/money_guide/)。基本的なお金の管理やキャッシュレス決済、資産形成、ローンなどについて学べるコンテンツを掲載しています。

本サイトは、従来の銀行に対する堅いイメージを覆し、親しみを持ってもらえるよう、やわらかいタッチのイラストを使用しています。また、いくつかの質問に答えると、利用者とお金との相性が分かる「あなたとお金のマッチング診断」を提供し、楽しみながら学んでもら

えるよう工夫しています。マッチング診断の結果は、認知度向上等のため、SNSでシェアできる仕組みとしており、実際にSNS上では、様々なユーザーが診断結果を踏まえた投稿を行っています。

同行は、本ページひとつで、すべての世代がお金に関するあらゆる知識を得られるような場所にしたいと考えており、今後は、例えば、お金が必要になる時点と、その際に役立つお金の知識や金融商品・サービスの情報などについて、ライフイベントごとに掲載するなど、よりコンテンツを充実させていきたいとしています。

【(図表1)「お金リテラシー向上委員会」ページ】



あなたとお金のマッチング診断

新成人・新生活編

あなたはお金にモテる？モテない？

お金に愛されるかどうかは、あなたの日々の心がけ次第！

かんたんな質問に答えるだけで、あなたとお金の相性がわかります。スマートなお金とのつきあいをマスターして、お金モテを目指そう。

あなたは、相性 **50%**

大器晩成？ビッグマウスさん

▲ 千葉銀行提供

また、同行は、本年の6月25・26日の2日間にわたり、小学生とその保護者を対象に、仕事や投資に関するワークショップ「みらいの学びフェスティバル 2022」をオンライン開催しました（㈱イノビオットが運営。全4回実施、計590世帯が参加）。ここでは、小学生に人気の職業「YouTuber」を例にお金を稼ぐ仕組みについて説明したほか、小学生が投資のシミュレーションを行

う企画を提供しました。同行担当者によると、参加した小学生がいきいきと自分の将来の夢について語るなど、楽しく学んでいる様子であったほか、保護者の方からも、改めてお金のことを考えるよききっかけになったと好評だったとのこと。今後もこのようなイベント開催を通じ、銀行を身近に感じてもらえるよう取り組んでいきたいとしています。

【(図表2)「みらいの学びフェスティバル 2022」の様子】



▲ 千葉銀行提供

3. キッチンカーを活用した金融・SDGs教室

福島県に本店を置く**東邦銀行**は、「TOHOキッズcafeキャラバン」と称し、県内の子ども食堂をキッチンカーで訪問し、お弁当を配布するとともに、金融・SDGs教室を開催しています。同行は、従前より、小学校や商業施設に向かいの金融教室を行っていました。創立80周年記念を機に、地域の未来を担う子どもたちに地域におけるふれあいの場や機会を提供することで、コロナ禍で活動の場を失っている子どもたちの活力向上や健やかな成長に貢献したいとの想いでこの取り組みを始めました。

キッチンカーは、親しみやすい印象になるよう、デザインや色合いにこだわったということで、子どもたちからも「かわいい」と好評だそうです。対象としているのは、小学生とその保護者であり、これまで計3回実施し、30組90名を超える親子が参加しています。金融・SDGs教室では、持参してもらった紙幣に何が書いてあるか虫眼鏡で観察したり、「硬貨にはギザギザがいくつあるか」といったクイズを解くなどして、お金に関する興味を深めました。同行担当者は、銀行員として日常的に使っている言葉、例えば、新しい紙幣を指す「新券」

【(図表3)キッチンカー】



▲ 東邦銀行ホームページ (<https://www.tohobank.co.jp/company/esg/social/contribution.html>) より

が、子どもたちには伝わらず、「新しいお札」や「ピン札」といった言い方に改めるなど、表現の面で工夫をしたとのこと。今後、SDGsに関する内容もさらに充実させながら、現在は小学生のみとしている対象も、未就学児や中高生向けに拡大して、より幅広い層の子どもたちに金融・SDGs教室を提供していきたいとしています。

また、教室とあわせて行っている食事の提供も、現在はコロナ禍でお弁当の配布（持ち帰り）のみとのことで、今後、感染状況が落ち着いた際には、お弁当をそ

の場でみんなで食べてもらったり、さらに一步踏み込んだ食事の提供方法を検討するなど、ふれあいの場として、もより充実させていきたいとしています。

【（図表4）金融・SDGs教室の様子】



【（図表5）お弁当配布の様子】



▲ 東邦銀行提供

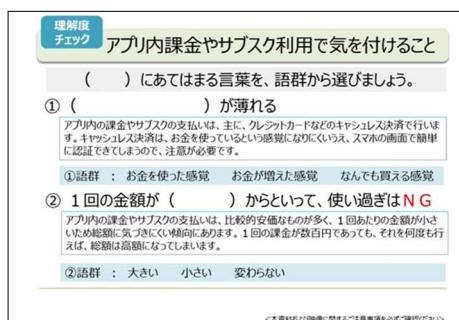
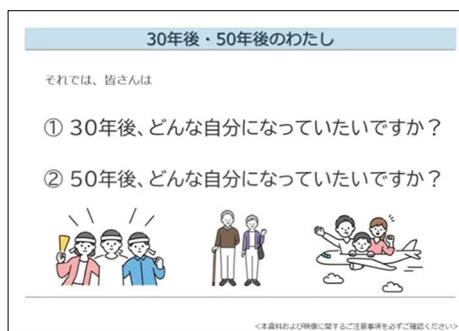
4. 成年年齢引き下げを受け、高校生向けの金融経済教育動画の提供

本年4月の成年年齢の引き下げ、および、新学習指導要領の改訂による高校での金融経済教育の義務化を受け、茨城県に本店を置く**常陽銀行**は、高校教育の現場で役立ててもらおうと、動画コンテンツ「高校生のための金融教室」を作成し、ウェブサイト上で公開しています (https://www.joyobank.co.jp/campaign/video_selection.html)。

本動画は、茨城県の教育庁と連携しながら作成しており、マネープランや資産運用、クレジットカード等のテーマについて、高校生にしっかり理解してもらえるよう、難しい表現を避け、途中にクイズを挟んだり、最後に内容を

まとめて振り返るコーナーを作ったりするなどといった工夫をしています。動画を視聴した高校生からも「ライフプランやお金について考える良い機会になった」、「投資のリスクとリターンについて深く学ぶことができた」といった好意的な意見が寄せられています。現在は、県の教育委員会のウェブサイトに動画のリンクを載せていることもあり、公立高校での利用が中心となっているようですが、今後は、私立学校にも利用を広めていけるよう周知等を行ってきたいとのことです。

【（図表6）「高校生のための金融教室」スクリーンショット】



▲◀ 常陽銀行ホームページ「高校生のための金融教室」より

また、同行は、昨年10月に、鹿島アントラーズ・エフ・シー（以下、鹿島アントラーズ）の若手選手への支援プログラムとして、「Antlers Life Design Program【金融編】」を開催しました。選手たちに、お金にまつわる人生設計の大切さを理解し、資産形成に関心を持ってもらうきっかけを作ろうと実施したもので、ライフイベントやマネープラン、資産運用などについて説明しつつ、選手一人ひとりにライフプランを描いてもらいました。「20、30代で引退したら?」、「年俵を計画的に使うには?」といった、スポーツ選手ならではの視点も取り入れた内容としています。参加した選手からは、「プロサッカー選手である間はしっかりお金を貯め、計画的に生活していくべきだと感じた」、「今後は具体的な運用方法を学んでいきたい」などの感想が寄せられました。同行は、今後も、これらの取り組みを通じて、地域の方々へ資産形成の大切さを伝え、地域経済の持続的な発展に貢献していきたいとしています。

【(図表7)「Antlers Life Design Program【金融編】」の様子】



©KASHIMAANTLERS



©KASHIMAANTLERS

▲ 常陽銀行ニュースリリース (<https://sp.joyobank.co.jp/personal/invest/toshin/tokusyu/antlers/>)より

5. 「ジョブシャドウ」で働くことについて考える機会を提供

福岡銀行は、働くことについてのイメージを少しでもリアルに持ってもらうと、2008年より、地元の高校生向けに職場体験プログラム「ジョブシャドウ」を実施しています²。

本部の企画、営業統括、事務管理など様々な部署の行員1名に、高校生1名が常時同行（シャドウイング）し、行員の1日の仕事を見学します。高校生に、働くイ

【(図表8) 当日の様子 (リアル開催時)】



▲ 福岡銀行提供

メージをよりリアルに持ってもらえるよう、シャドウイングされるのは年齢の近い若手行員。「仕事」を見る一般的な職場体験とは異なり、「働く人」を見てもらうところが特徴です。毎年参加してくれる高校もあり、これまでに、グループ合計で1,000名を超える高校生が参加しています。実際に、参加した高校生からは、「もともと、銀行員といえば堅いイメージだったが、想像していたよりフランクだった」「営業店の窓口で働いている姿しか知らなかったけれど、それだけでなく、アプリ開発など様々な業務をしていることが分かった」といった声が聞かれ、銀行で働くことに対するイメージが変わったようでした。参加した高校生の中には、卒業後、ふくおかフィナンシャルグループ傘下の銀行へ就職した方もいるとのことでした。

また、シャドウイングされる若手行員側も、高校生から様々な質問を受ける中で、「改めて銀行で働くやりがいを考えることができた」と良い刺激を受けています。ここ2年は、コロナ禍でシャドウイングは実施できませんでしたが、行員と高校生数名によるオンラインディスカッションを通じて、今後の進路選択や将来設計、職業選択について学ぶ場を提供しています。オンラインの開催メリットとして、グループ傘下の銀行では、本部から遠方

の高校の生徒も参加できるようになったとのこと。

同行担当者は、本プログラムの醍醐味はシャドウイングであるため、いずれはまた実開催で行いたいとしながらも、それまでの間は感染状況を踏まえつつ、実参加とオンライン参加のハイブリット開催とするなど、オンラインのメリットも取り入れつつ、より参加者と行員の距離感を縮められるような工夫をしていきたいとしています。

【(図表9) 当日の様子(オンライン開催時)】



▲ 福岡銀行提供

6. おわりに

地方銀行各行は、それぞれ創意工夫を凝らし、地域の方々の金融リテラシーの向上の一助となるよう、様々な年代を対象とした取り組みを進めています。今回ご紹介した事例は一例であり、全国各地で、各地方銀行がセミナーを開催したり、金融を学ぶためのコンテンツを提供

しています。お金の管理や資産運用について興味・関心はあるが、何から始めたらよいか分からない、という方は、一度、各行のウェブサイトやSNS等にアクセスしたり、イベントに参加してみてもはいかがでしょうか。

¹ 全国銀行協会「全国銀行金融教育活動MAP」 (<https://www.zenginkyo.or.jp/education/map/>)

² 本取り組みは、ふくおかフィナンシャルグループの傘下の十八親和銀行、熊本銀行でも実施。

2022年度の地銀協役員について

当協会は、第73回「定時会員総会」において2022年度の協会役員として理事28名の選任を行い、同日開催した理事会において、正副会長を右表のとおり決定いたしました。理事名簿や正副会長の略歴等は当協会ウェブサイト (https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_information/information/001018.html) をご覧ください。

会長	千葉銀行	頭取	米本 努 (新任)
副会長	七十七銀行	頭取	小林 英文 (再任)
	福岡銀行	頭取	五島 久 (再任)
	紀陽銀行	頭取	原口 裕之 (新任)
	横浜銀行	頭取	片岡 達也 (新任)
	全国地方銀行協会	専務理事	川上 尚貴 (新任)

「地方銀行のDX推進Webキャンプ」の開催

当協会は、会員銀行の行員を対象とした研修事業を行っています。その1つとして、今年の7月～9月にかけて、「地方銀行のDX推進Webキャンプ」を開催中です。

デジタル技術を活用して、ビジネスモデルの変革を図るデジタル・トランスフォーメーション(DX)は、地方銀行が将来にわたって地域を支え、地域とともに成長していくうえで最も重要なテーマです。

今回開催したWebキャンプは、地方銀行がDXを通じて目指すべき姿、およびその実現のための施策を明確にすること

を主なターゲットとしています。

このため、本プログラムでは、講師の講義だけではなく、自行のDX推進について実践的に思索するため、参加銀行の各セクションの役員を含めた責任者と講師のデロイト トーマツ コンサルティングが個別面談を複数回行い、各行のDXの課題や今後の方向性等について徹底的にディスカッションを行います(下図参照)。

今後も当協会の研修では、地方銀行が地域とともに成長できるよう、行員育成コンテンツを充実させていきます。

【7月】

地方銀行が目指すべきDXやDX推進上のポイントについて認識共有

【8月～】

参加銀行の各セクションの責任者と講師が複数回の個別面談

①DX推進の現状、②地方銀行が目指すべきDXの水準と比較したギャップ、③目指す姿に向けた施策等について議論

【9月】

参加行全体で課題や方向性を共有

政府系金融機関との意見交換会等の開催

政府系金融機関は、民間金融機関が行う金融を補完し、民間のみではリスクの適切な評価や深いリスクテイクが困難な分野において、融資や投資、保証などを行う役割を担っています。政府系金融機関には、例えば、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、福祉医療機構などがあります。

当協会は、コロナ禍における事業者の資金繰り支援、事業再生・再構築支援や生産性向上支援、さらには、地域社

会のSDGsの推進等の分野において連携を強化するため、政府系金融機関との間で、定期的に意見交換会を開催しています。

また、最近では、政府系金融機関と連携し、同機関の専門家を講師とした勉強会も開催しています。2021年2月以降、事業再生・経営改善支援、SDGs、気候変動等をテーマに開催しました（下表参照）。

【最近の政策金融機関等との勉強会の開催状況】

機関名	時期	テーマ	参加銀行数	
日本政策投資銀行	2021年2月	事業再生、SDGs、再生可能エネルギー ¹	41	
	10月	コロナ禍を踏まえた事業性評価 ¹	38	
	11月	DBJサステナセミナー ¹	第1回 サステナビリティ経営と地域金融の役割	45
	12月		第2回 カーボンニュートラルとエネルギー・産業構造への影響	44
	2022年1月		第3回 サステナビリティファイナンス	42
		6月	メザニンファイナンス	55
日本政策金融公庫	2022年6月	地域経済活性化シンポジウムin長崎 ²	13	
商工組合中央金庫	2021年11月	コロナ禍で苦境に立つ中小企業の経営改善支援	55	
福祉医療機構	2021年7月	コロナ禍を踏まえた福祉医療分野の経営環境 福祉医療分野における審査のポイント	54	
	2022年3月	令和4年度診療報酬改定や社会福祉連携推進法人等の制度・政策動向 福祉医療施設の経営状況及びアフターコロナを踏まえた今後の見通し	58	

1 日本政策投資銀行が主催。第二地方銀行協会加盟行も対象。

2 日本政策金融公庫が主催。地方公共団体、農業関係者、金融機関等が対象。

令和4年7～8月に発生した大雨に係る災害義援金

令和4年7月14日および8月3日からの全国各地における大雨による被害は大規模なものとなっており、被災者の皆様には心からお見舞い申し上げます。全国地方銀行協会に加盟する地方銀行の本支店において、お見舞い義援金を

振込手数料無料で受け付けています。詳細は当協会ウェブサイト（<https://www.chiginkyo.or.jp/association/donation/index.html>）をご覧ください。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

統計グラフ

マイナンバーカードの取得状況

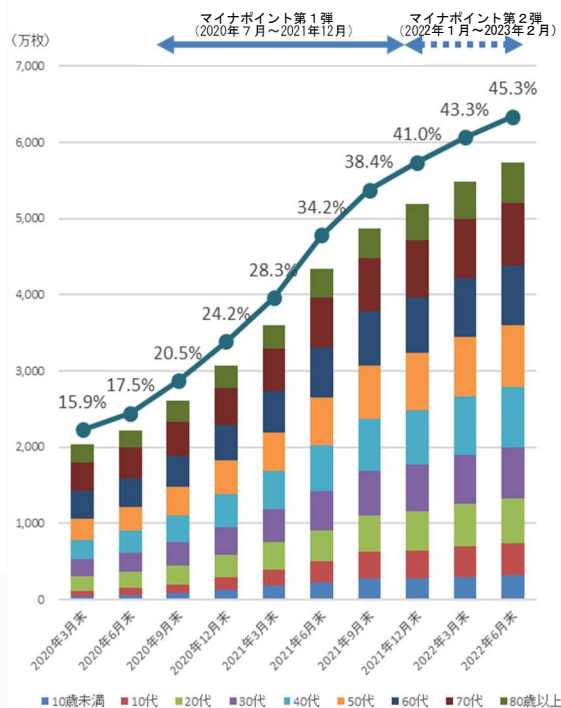
デジタル庁や総務省は、マイナンバーカードの普及と利活用の促進に取り組んでいます。その施策の1つに、カードの取得等により、キャッシュレス決済サービスで利用できるポイントを付与する「マイナポイント事業」があります。「マイナポイント第1弾」の実施期間に、カードの取得率は17.5%から41.0%まで増加しました。2022年6月末時点で、カード取得率が50%以上になっている都道府県もあります。

現在、カードの取得、カードの健康保険証としての利用申込、公金受取口座の登録でポイントが付与される「マイナポイント第2弾」¹が実施されており、カード取得枚数の増加に繋がるものと考えられます。

マイナンバーカードを活用したサービスを提供する企業も出てきており、金融機関や資金移動業者では、住宅ローン契約手続の電子化や、銀行口座連携時の本人確認において活用している事例があります。今後は、地方銀行においてもマイナンバーカードを活用したサービスの提供が期待されます。

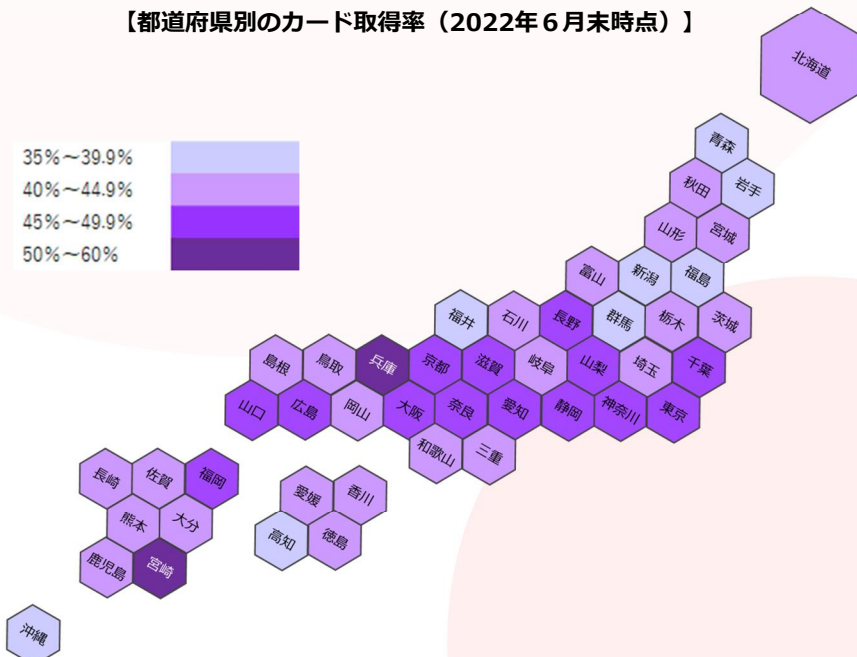
1 カードの取得によるポイント付与は2022年1月より、健康保険証としての利用申込および公金受取口座の登録によるポイント付与は2022年6月30日より開始。現在、公金受取口座の登録は、マイナポータル（カード取得者が利用できるポータルサイト）で行う必要がある。

【カード取得率および年代別取得枚数の推移】



▲ 総務省「マイナンバーカード交付状況について」より当協会作成

【都道府県別のカード取得率（2022年6月末時点）】



▲ 総務省「マイナンバーカード交付状況について」より当協会作成

地銀協レポート Vol.6 2022年8月22日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>